

# 金融資本市場レポート

23年8月号（23年7月集計）

## [目次]

### 国債

月間買入額が4カ月ぶり増加＝7月の日銀輪番オペ・・・・・・・・・・2

### 外為

140円を挟んで乱高下・・・・・・・・・・2

### CP

発行額が初の14兆円台＝7月、過去最高を更新・・・・・・・・・・3

### SB

暦年でも最高を更新へ＝事業会社SDGs債の発行額・・・・・・・・・・3

### PO

1～7月は3年ぶり高水準＝REITのPO調達額・・・・・・・・・・4

### IPO

7月の平均初値倍率は1.76倍＝3月以来の低水準に・・・・・・・・・・4

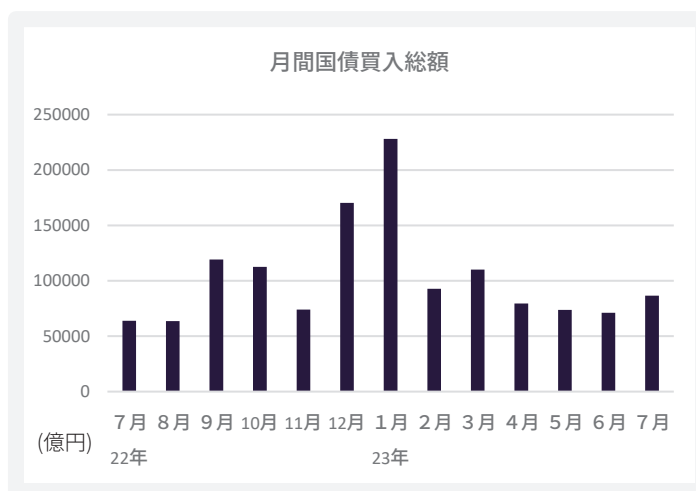
## 国債 月間買入額が4カ月ぶり増加

### 7月の日銀輪番オペ

日銀による7月の国債月間買入額（実施ベース）の合計が、4カ月ぶりに前月比で増加に転じた。3月以来の指値オペや臨時の輪番オペ（国債買い切りオペ）が実施されたことが背景。今回は、YCC柔軟化に伴い、各年限の利回りは居所模索の展開となる見通しで、今後の相場展開次第では、8月の国債買入も増額する可能性がある。

7月の日銀国債買入総額は8兆6602億円と、前月比1兆5420億円の増加となり、月間ベースとしては3月（前月比1兆7282億円増加の11兆99億円）以来の前月比増加となった。また、月間買入額も3月以来、4カ月ぶりの規模となった。

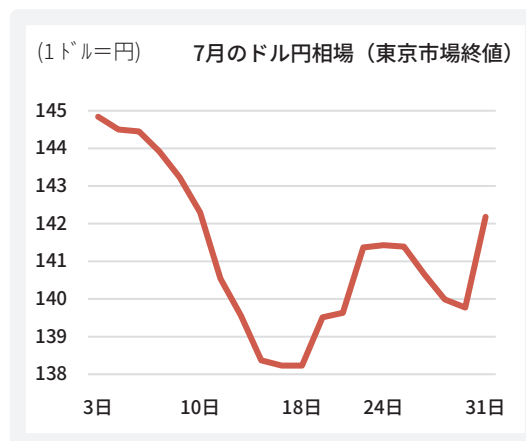
7月は28日に指値オペ（落札額8429億円）が実施されたほか、27日には臨時の輪番オペ（同3002億円）が実施（ともに3月10日以来約4カ月半ぶり）されたことが要因。日銀による月間の国債買入額の過去最高は、今年1月の22兆8159億円（うち指値オペ9兆636億円）で、今年の買入額合計は7月末までで74兆2130億円と、昨年の年間買入額合計（110兆7337億円）の67%程度に達した。



## 外為 140円を挟んで乱高下

23年7月の外為市場のドル・円相場は、140円を挟んで乱高下した。米景気の堅調や日銀の緩和継続観測に伴う円安・ドル高が優勢だったものの、6月末に付けた145円台では一段のドル買い材料の不足や本邦当局による円安けん制もあり、円は144円台で下げ渋った。一方、7日に報じられた内田日銀副総裁のインタビューで政策修正の思惑が強まったことや、12日に発表された6月の米消費者物価が鈍化すると、円買い・ドル売りが加速。円は14日に137円27銭まで値上がりし、東京市場では5月17日の136円31銭以来、2カ月ぶりの円高・ドル安水準を付けた。その後、G20財務相・中銀総裁会議に出席した植田日銀総裁が金融緩和の継続を示唆すると、円は再び

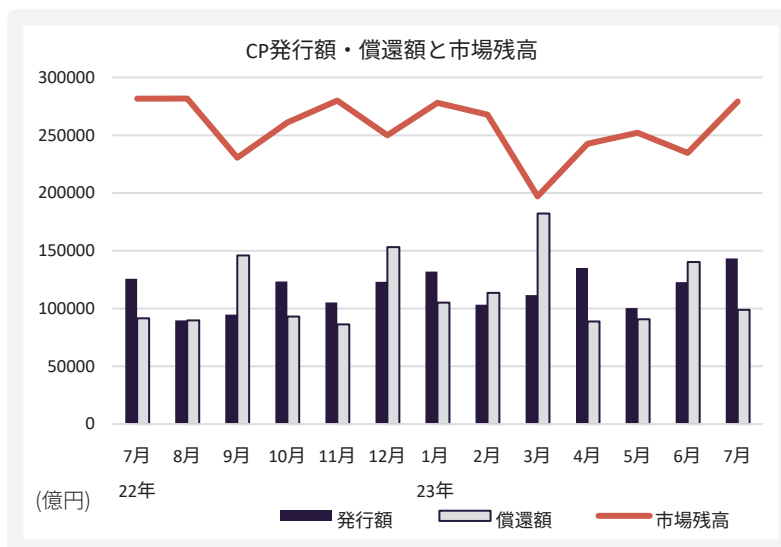
141円台に軟化するなど、140円を挟んで上下。こうしたなか、27~28日に開催された日銀政策決定会合では、10年国債の指値オペ利回りが0.5~1.0%に引き上げられ、YCC政策の柔軟化が図られた。政策修正を受け、円は138円06銭まで急伸したが、結果的に金融緩和の持続性が高まるとの思惑から円売りに転じ、円は31日に142円22銭まで下落し、乱高下した。



## CP 発行額が初の14兆円台

### 7月のCP、過去最高を更新

国内CP市場では、7月中のCP発行総額が初めて14兆円を上回り、過去最高を更新した。CP市場残高が過去最高圏で推移するとともに、昨年12月のYCC変動幅拡大以降はCPの発行期間が短期化しており、発行額・償還額はともに増加する傾向にある。例年7月は期明けの調達再開の取り組みに加え、夏のボーナス対応の資金ニーズも生じるタイミングではあるが、今期は予想を上回る活況だったと指摘されている。金融ファクシミリ新聞によると、7月のCP発行総額は14兆3375億円、償還総額は9兆8871億円で、差し引き4



兆4504億円の発行超。発行額は今年4月（13兆4300億円）を大幅に上回り、13年以降での最高額となった。10カ月連続で10兆円を上回ったほか、前年比の増加は22カ月連続。また7月は昨年中の月間最高額12兆5736（億円）だったが、これを2兆円近く上回っている。日次では期明け7月3日に大型案件が集中し、1日の増加額として過去最大の1.8兆円超の発行超。月末は例年大きめの償還超となりやすいが、7月31日は発行額3兆4729億円に対して、償還額が3兆5163億円とわずかな減少。昨年7月末は5479億円の償還超となっており、CP調達ニーズの根強さが反映されている。

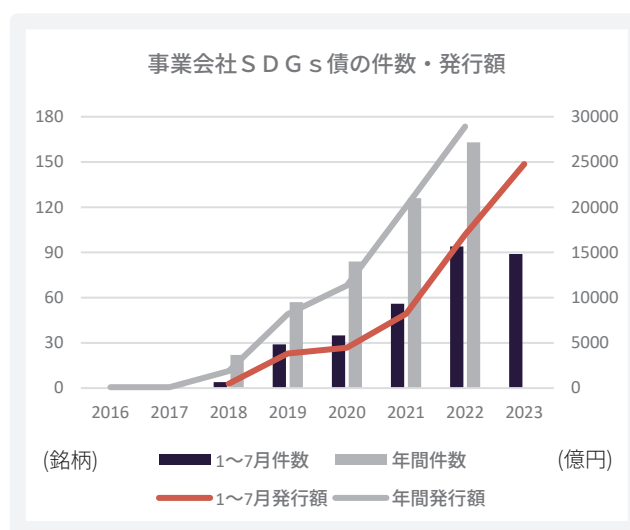
## SB 暦年でも最高を更新へ

### 事業会社SDGs債の発行額

1～7月の事業会社債のSDGs債（払込日ベース）の発行額は、前年同期比45%増の合計2兆4771億円（89銘柄）まで拡大し、同期で過去最高を更新するとともに、早くも22年暦年の合計2兆8920億円（164銘柄）に迫り、過去最高を更新することが確実視されてきた。昨年と比べて起債環境が好転したことに加え、発行体側において社会的課題の解決に取り組むことで持続可能な経営を目指すという認識が高まってきていることが背景。

### 7月はNTTFがけん引

7月単月では合計7441億円（25銘柄）に上る見込みで、前年同月の合計3846億円（17銘柄）から倍増し、前月の合計5460億円（24銘柄）も上回る。7月は金額ベースで、国内SDGs債



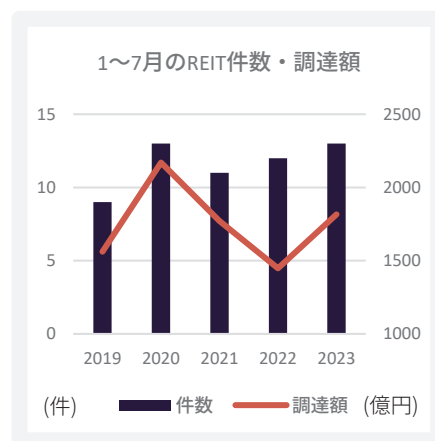
として過去最大となったNTTFの4本立てグリーンボンド（総額3800億円）がけん引。件数ベースでも前年同月や前月を上回ってお

り、市場全体の活況とともにSDGs債も伸長した。ヤマトHD（9064）のグリーンボンド、西松建（1820）サステナビリティ・リンク・ボンド、三菱HCC（8593）サステナビリティボンドは、各社として初めての取り組みで、新規投資家の取り込みに成功したとの声が聞かれている。

## PO 1~7月は3年ぶり高水準

### REITのPO調達額

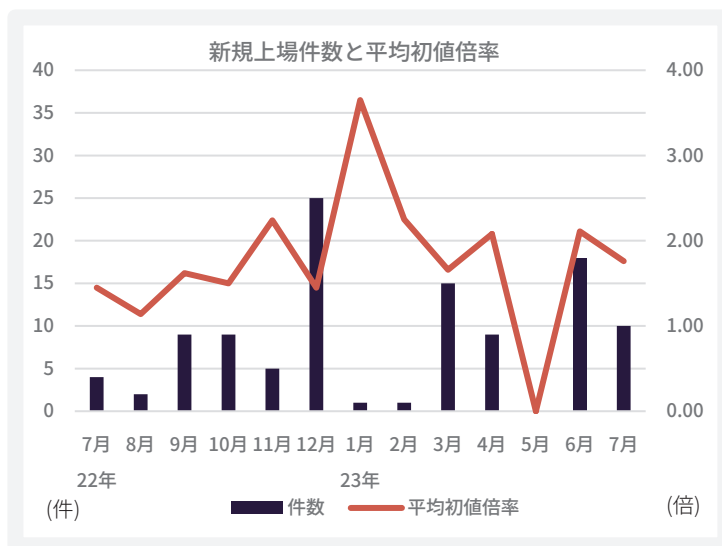
今年1~7月払い込みのJ-REITのPO調達額（オーバーアロットメントによる売出し含む）は、前年同期比25%増の1816億円と同期間として20年（2170億円）以来3年ぶりの高水準となった。件数は13件（前年同期は12件）。インヴィンシブル投資法人（8963）が今年最大の355億円のPOを実施したことが寄与した。インバウンド需要のさらなる伸びが見込まれるなか、インヴィ投のようなホテル型REITのPOが増える可能性がある。一方、調達額全体としては、2500~2600億円だったコロナ前には届いていない。前日の東証REIT指数は22年末以来の1900台を回復してきたが、物件価格高騰、オフィス市況の先行き不透明感が漂うなか、引き続き全体としてはPOを実施しにくい状況にある。



## IPO 7月の平均初値倍率は1.76倍

### 3月以来の低水準に

7月に新規上場した10銘柄の平均初値倍率は1.76倍となり、複数銘柄が上場した月として4か月ぶりに低下し、3月（平均1.66倍）以来の低水準となった。売出し株式比率が高く既存投資家の出口案件として見なされた銘柄や吸収額が大きい銘柄などが公開価格割れとなり、全体を押し下げた。公開価格割れとなったのは、ナレルグループ(9163)、トライト(9164)、GENDA(9166)、クオルテック(9165)の4銘柄。一方、次世代航空機エンジン向けチタンアルミ製タービンブレードを生産するAeroEdge(7409)が3.47倍と人気化したほか、AI関連のグリッド(5582)とLaboro AI(5586)、睡眠データ解析のエコナビスタ(5585)が2倍台と好調だった。市場関係者からは、6月までの過熱感が一服したことを歓迎する声が聞かれる一方、プライム市場の堅調に伴うIPO市場からの資金流出を警戒する声も聞かれている。



---

本レポートの図表は金融ファクシミリ新聞のデータを基に作成しました。

#### 金融ファクシミリ新聞社（FNグループ）について

FNグループは、1988年に設立した金融ファクシミリ新聞社と1957年に設立した外国為替情報社（現・FNグローバル）の二つの新聞社を母体に結成された金融証券分野の専門情報メディアです。「金融ファクシミリ新聞」の発行とニュースサイト「金ファク电子版」の運営を行っています。

#### 「金融ファクシミリ新聞」について

「金融ファクシミリ新聞」は、東京金融市場の話題を中心に、弊社独自の取材で構成された金融専門紙です。財政・制度・政策・コーポレートファイナンス全般、金利・国債・社債・株式・外為・デリバティブ等の市況や各種金融商品の情報など、多岐にわたる情報をお届けしています。財務省等の官公庁その他関連団体をはじめ、日本銀行、国内外の証券各社、メガバンク・信託銀行・生損保・地銀・信金・投信・総合研究所等から、事業法人各社にいたる日本の金融資本市場に携わる方々にご利用いただいています。